

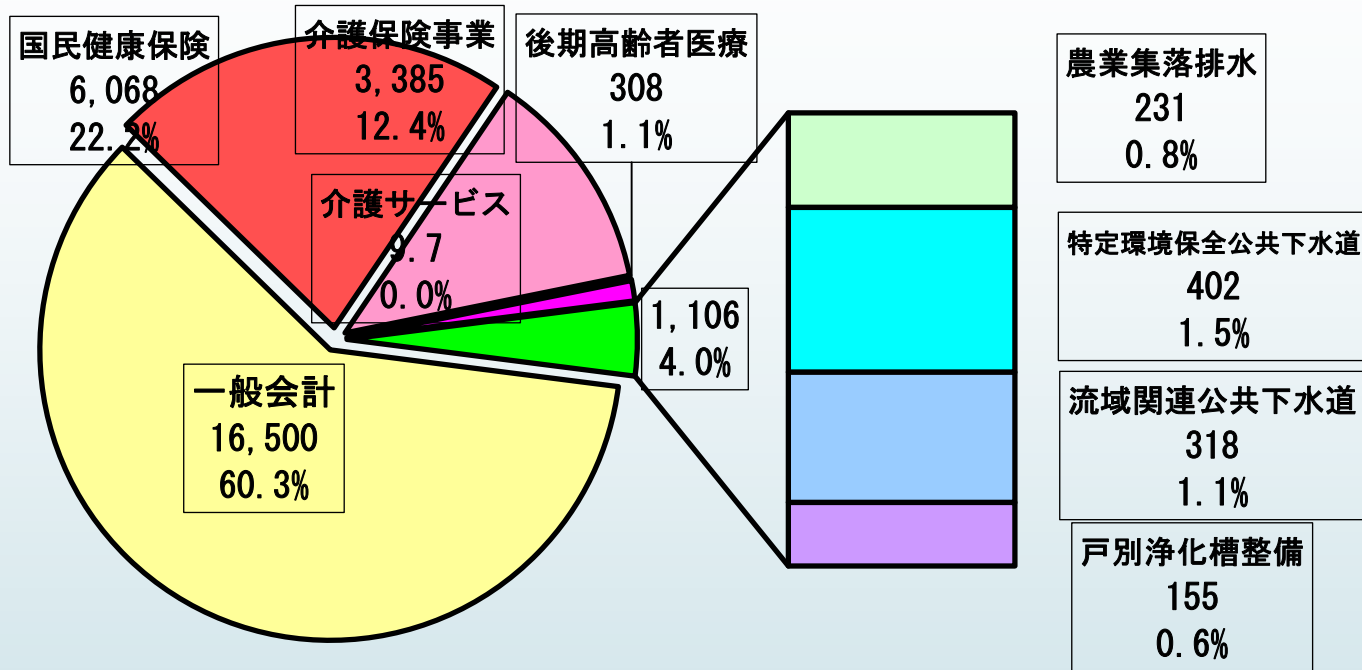


平成28年度 行方市予算案の概要

行方市 総務部財政課

行方市全会計別予算額（平成28年度）

全会計 27,376.7百万円（企業会計の水道会計は除く）



単位：百万円

会計名	一般会計	特別会計								合計
		国民健康 保 險	介護保険		後 期 高 齢 医 療	農 業 集 落 排 水 事 業	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	流 域 関 連 公 共 下 水 道 事 業	戸 別 浄 化 槽 整 備 事 業	
			保 險 事 業 勘 定	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定						
H28	16,500.0	6,068.0	3,385.0	9.7	308.0	231.0	402.0	318.0	155.0	27,376.7
H27	17,880.0	6,104.0	3,370.0	9.4	309.0	137.0	465.0	350.0	154.0	28,778.4
増減率 (%)	△7.7	△0.6	0.4	3.2	△0.3	68.6	△13.5	△9.1	0.6	△4.9

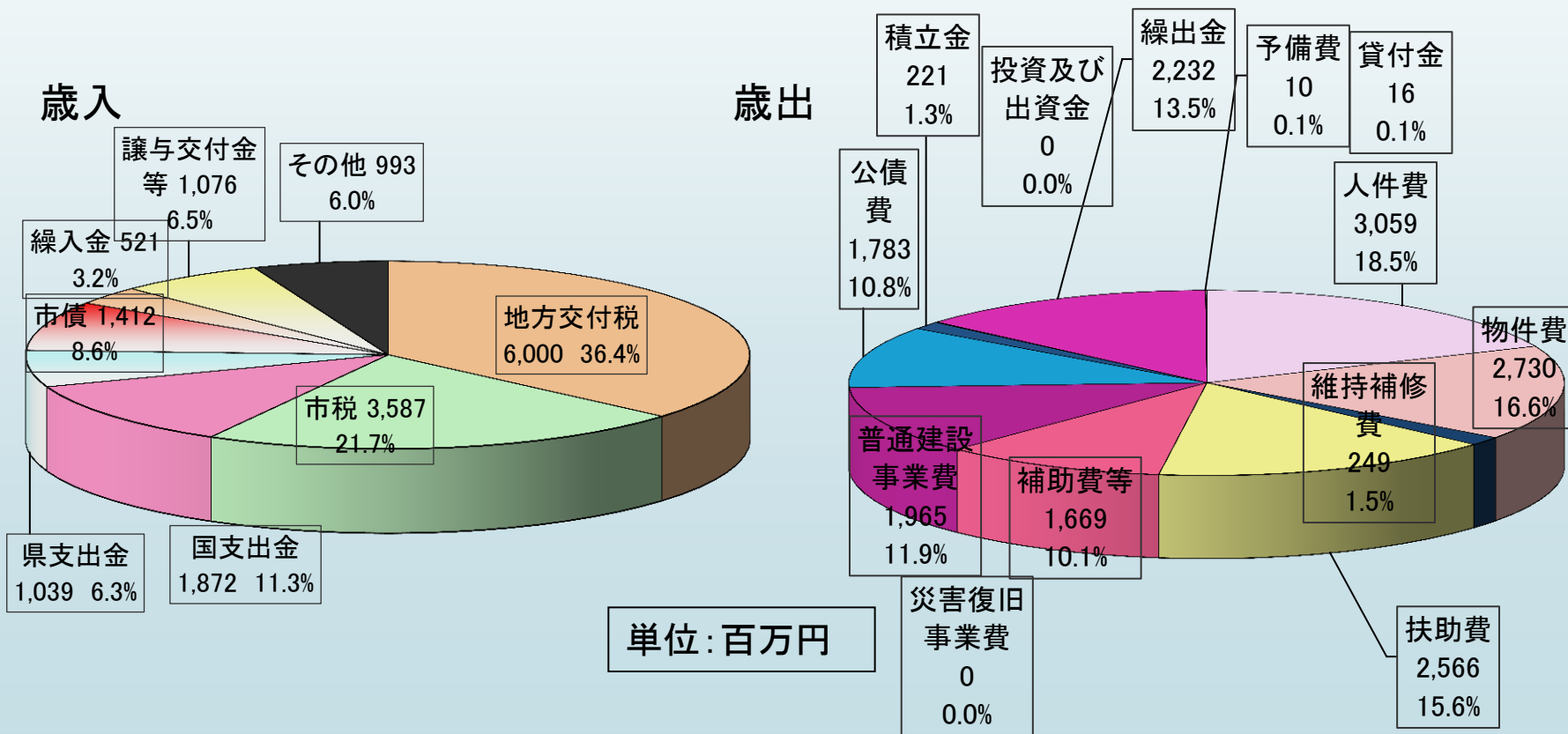
一般会計 性質別歳入歳出予算額（平成28年度）

一般会計 16,500百万円

行方市の一般会計は、165億円で前年度比△7.7%（前年度178億80百万円）の減額（△1,380百万円）予算となりました。

人口減少等を見据えたコンパクトなまちづくりを念頭に置きながらも、一方では、安全安心なまちづくりをより一層進捗をさせるため、それらのバランスを考慮しながら事業の推進を図ってまいります。

減額の原因は、学校等適正配置計画に基づく、北浦統合小学校の建築完了によるためです。



一般会計 性質別歳出予算額（平成28年度）

一般会計 16,500百万円

◎新たに計上した物件費のうち主なもの

- ・ 空家対策経費（実態調査・対策計画策定等） 10,833千円
- ・ 放課後児童クラブ・降園後保育 運営業務委託料
（直営から業務委託へ） 44,045千円
- ・ 防災気象情報提供委託料 1,620千円
- ・ 理科教科用備品購入（中学校） 6,804千円

◎新たに計上した補助費のうち主なもの

- ・ 鹿行広域事務組合負担金（広域ごみ処理事業特別会計）
13,776千円
- ・ 農業用機械等導入補助金（市単独） 5,000千円
- ・ イノシシ被害防止対策事業補助金（わな免許取得補助）
996千円
- ・ 日独スポーツ少年団同時交流受入事業補助金 700千円

◎主な普通建設事業費

（当該事業の中でも、その性質が普通建設事業費として区分されている額の合計）

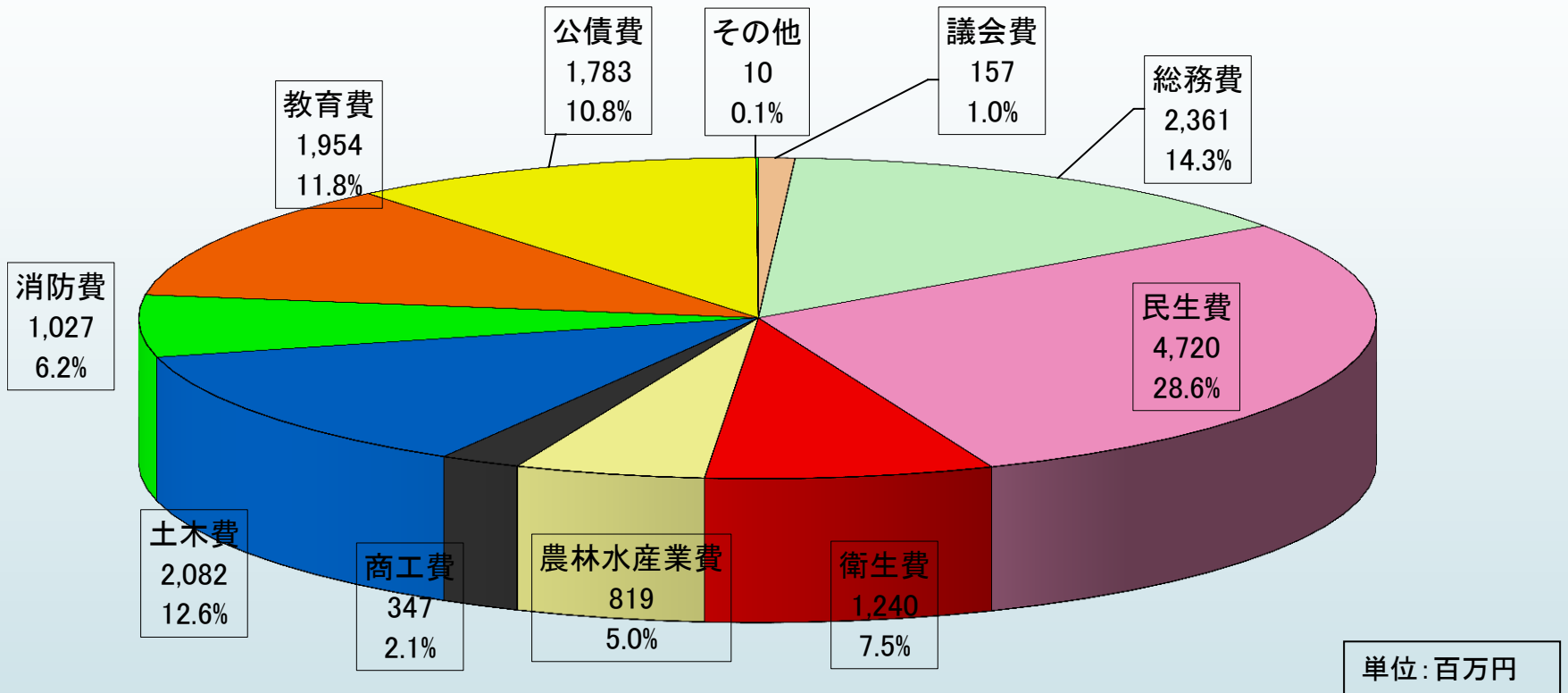
- ・ 道路整備事業（特定防衛施設周辺整備事業） 42,700千円
- ・ 防災対応型エリア放送整備事業
 - ①特定防衛施設周辺整備事業分 21,941千円
 - ②地域情報通信基盤管理事業分 73,171千円
- ・ 道路整備事業（再編交付金） 49,000千円
- ・ 狭あい道路整備促進事業 86,000千円
- ・ 道路維持補修事業 195,000千円
- ・ 生活道路整備事業 276,392千円
- ・ 通学路整備事業 190,000千円
- ・ 幹線道路整備事業（合併特例債対象） 152,000千円
- ・ 防災減災対策（飲料水兼用耐震性貯水槽） 78,992千円
- ・ 施設設備事業（北浦中学校グラウンド整備事業） 85,200千円

性質別	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費	公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	予備費	合計
H28	3,059	2,730	249	2,566	1,669	1,965	0	1,783	221	0	16	2,232	10	16,500
H27	3,188	2,641	209	2,548	1,583	3,690	3	1,684	40	0	20	2,264	10	17,880
増減率%	△4.0	3.4	19.1	0.7	5.4	△46.7	△100.0	5.9	452.5	0.0	△20.0	△1.4	0.0	△7.7

単位：百万円

一般会計 歳出目的別予算額（平成28年度）

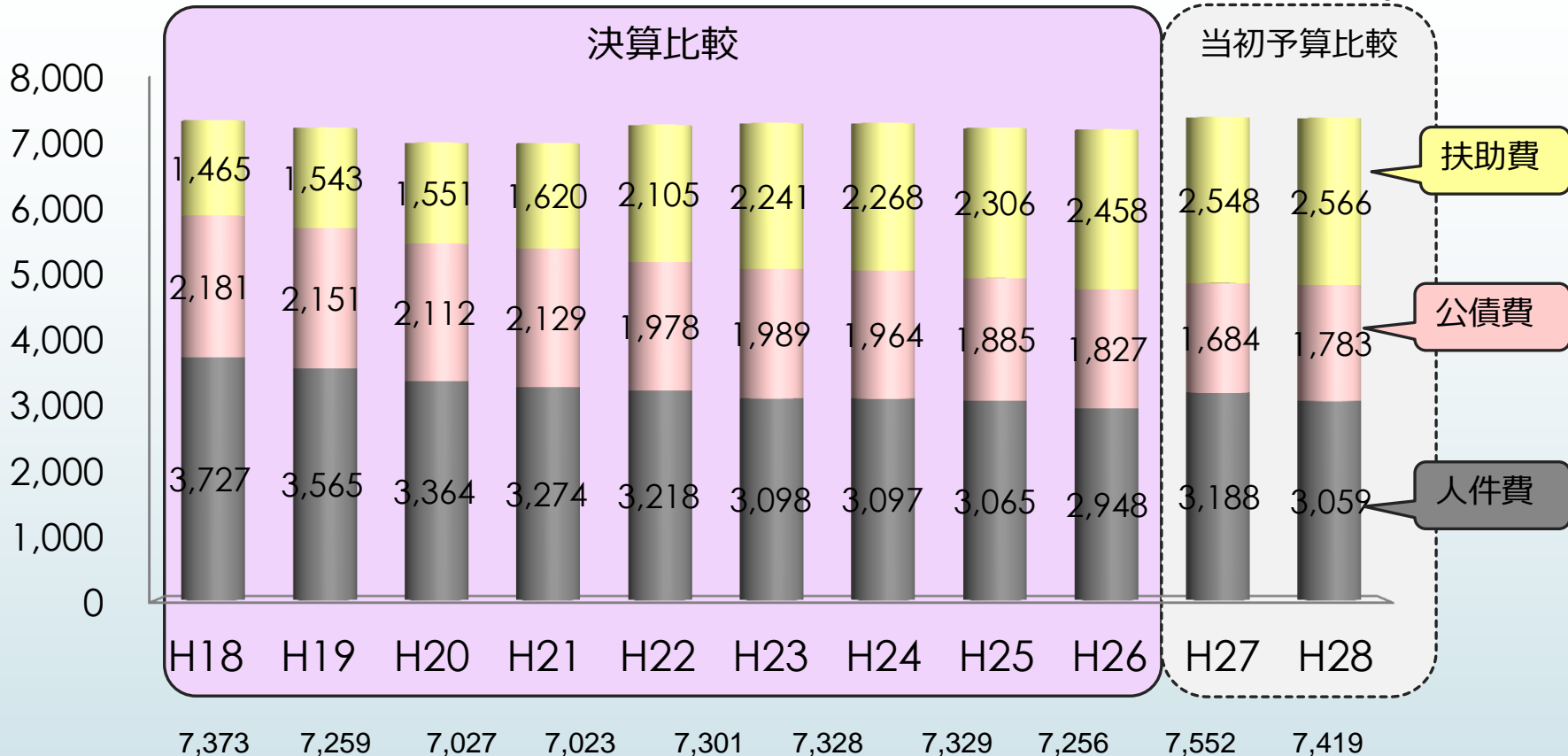
一般会計 16,500百万円



目的別	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	その他	合計
H28	157	2,361	4,720	1,240	819	347	2,082	1,027	1,954	1,783	10	16,500
H27	170	2,205	4,765	1,179	792	362	1,944	1,019	3,747	1,684	13	17,880
増減率%	△7.6	7.1	△0.9	5.2	3.4	△4.1	7.1	0.8	△47.9	5.9	△23.1	△7.7

◎ 義務的経費のH18～H26決算とH27：H28当初予算の推移

単位：百万円



決算における人件費は、定員適正化計画に基づき職員数を縮減しているため、8年間（平成26年度決算と平成18年度決算比較）で7億8千万円減少し、公債費（借金返済額）も約3億5千万円減少しています。

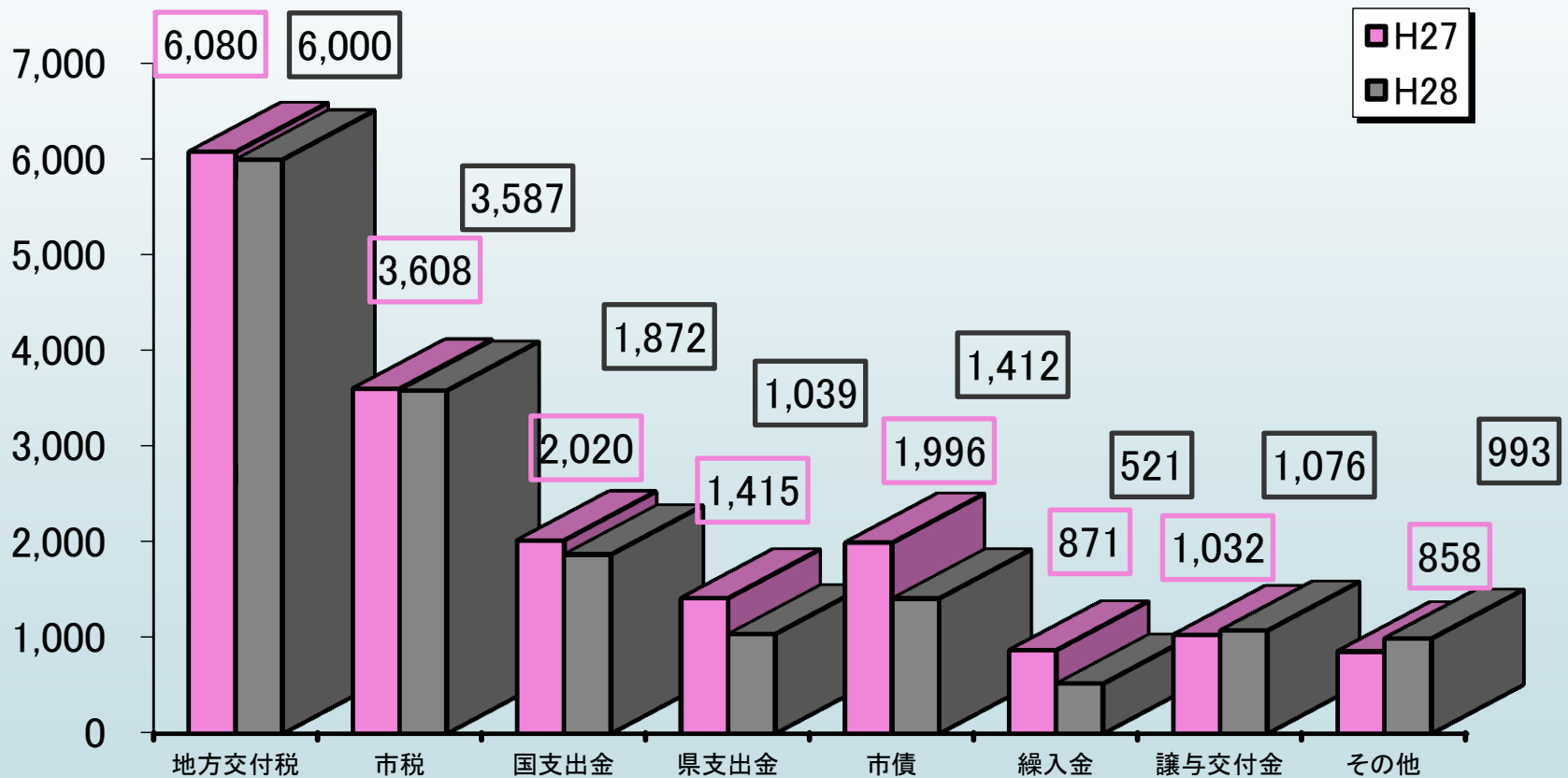
これに対して、扶助費においては、平成26年度決算額と平成18年度決算額を単純比較してみると、約9億9千万円も増加しています。

* H27:H28の当初予算における人件費は、各年の1月1日現在の現員現給のため、決算に比べて多くなっています。

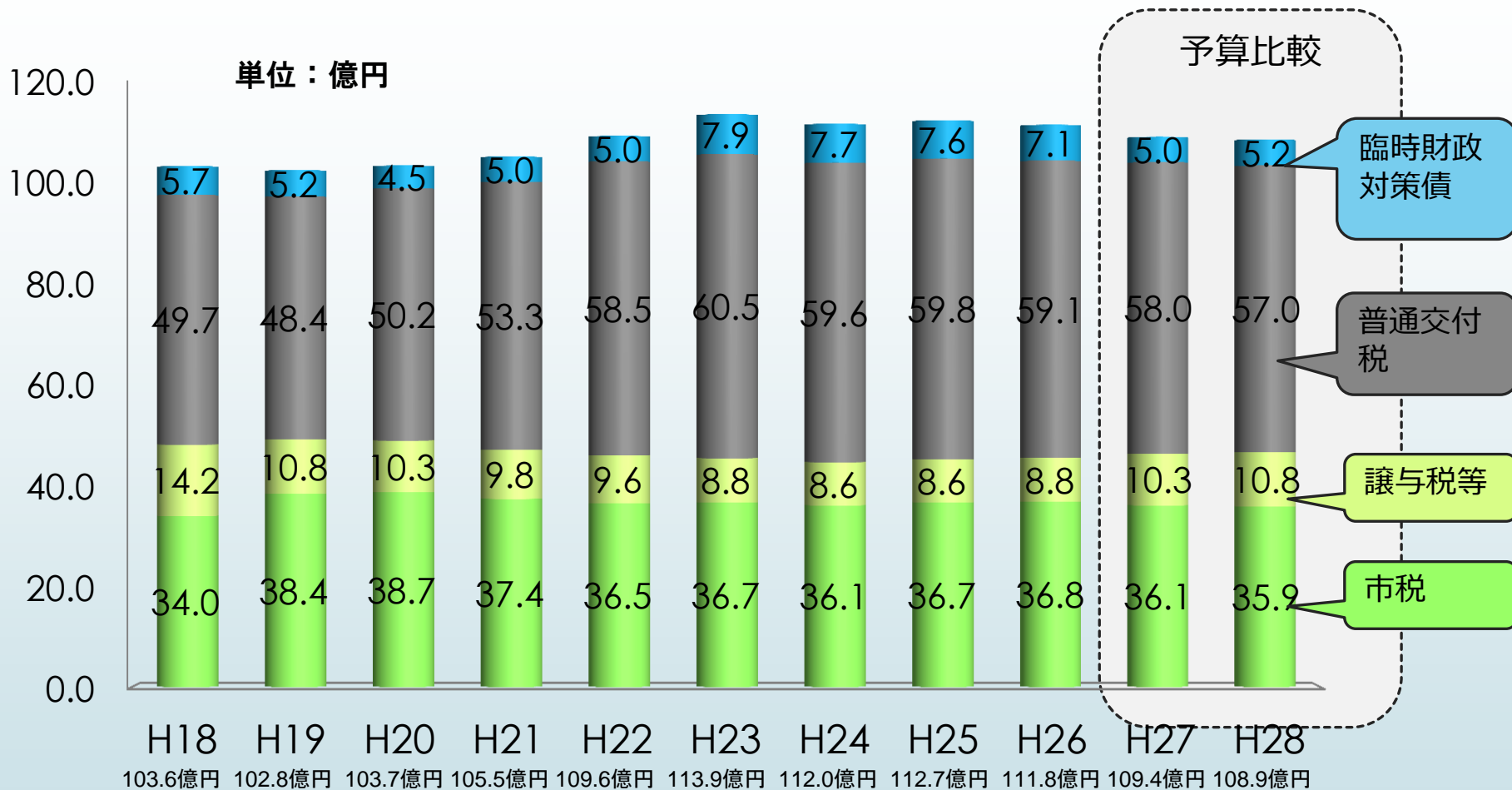
一般会計 歳入当初予算額比較 (平成28年度)

一般会計 H27:17,880百万円, H28:16,500百万円

単位:百万円



◎ 経常一般財源の推移

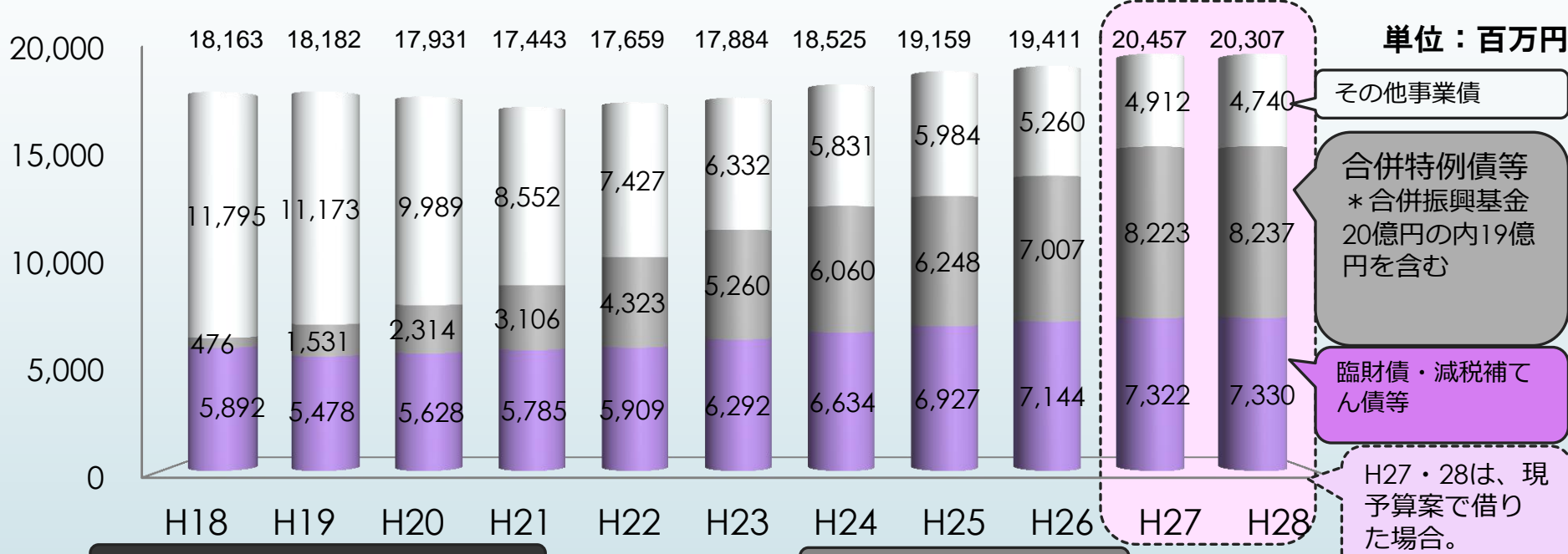


経常一般財源は、その自治体が建設事業等に関係なく毎年歳入される収入です。H18とH26の決算額を比較すると、H26は8億2千万円増えています。これは、国の方針により影響される、地方交付税の普通交付税と臨時財政対策債及び譲与税等、いわゆる依存財源の増額に伴うものです。

これに対して、自主財源の市税はH20をピークとすると、H28の当初予算では2億8千万円減少しているものです。

行方市の地方債残高の推移

家庭における借金は、地方財政では「地方債」が該当します。
 学校や道路などの整備には、多額なお金が必要となります。これをその年の収入だけで賅ってしまうと他の仕事ができなくなるため、地方債を活用して**年度間の負担調整**を図っています。
 また、公共施設などは将来の世代も利用するものであるため、地方債には**世代間の負担を公平にする役割**もあります。*市民1人当たり：524,437円（平成26年度末人口：37,013人）



◎臨時財政対策債等とは？
 国策によりその年度減税したり、普通交付税で国が対応出来ない場合、年度内の財源調整のため借り入れる起債です。（臨時財政対策債、減税補てん債等）
 元利償還（借金の返済）については、**毎年全額普通交付税に算定**されます。

◎合併特例債とは？
 平成の大合併に伴い、特に必要となる事業について、（合併特例期間中：行方市は当初H17～H27、震災後10年延長H37まで）充当できるものです。その他事業債と比較して、**交付税への算入率が70%**と高いため、合併特例債を活用できるものについては、他の地方債を減らして合併特例債を活用し、財政運営の効率化を図っています。

H27・28は、現予算案で借りた場合。

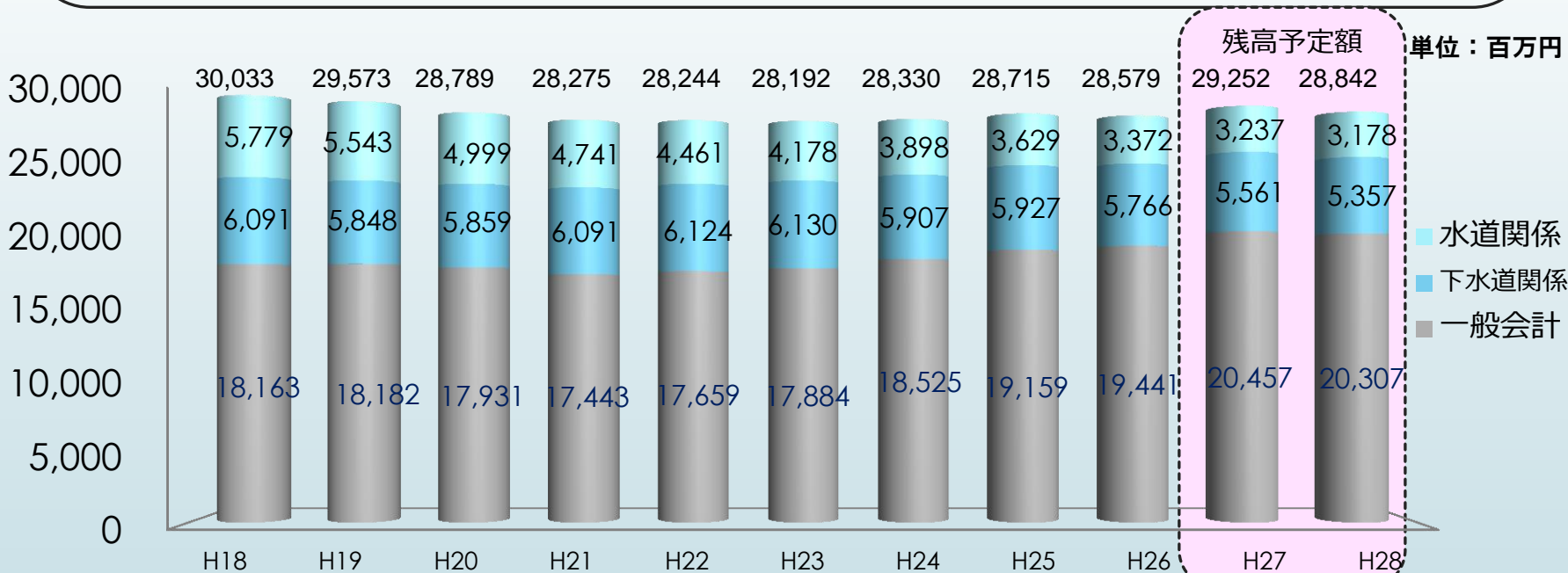
行方市全会計の借金はどうなっているの？

上下水道事業を合わせた借金総額はどうか見てみましょう。

上下水道事業整備も、多額なお金が必要で地方債を活用して**年度間の負担調整**を図っていますが、その返済には、水道料金などその特別会計内で返済することになっています。例えるなら、一緒に生活している社会人の息子が、車をローンで購入し返済していることに似ています。

しかし、別会計だからといって、返済が滞るようなことがあった場合、親が面倒を見なくてはならなくなるかもしれませんので、責任を持って管理してもらいます。

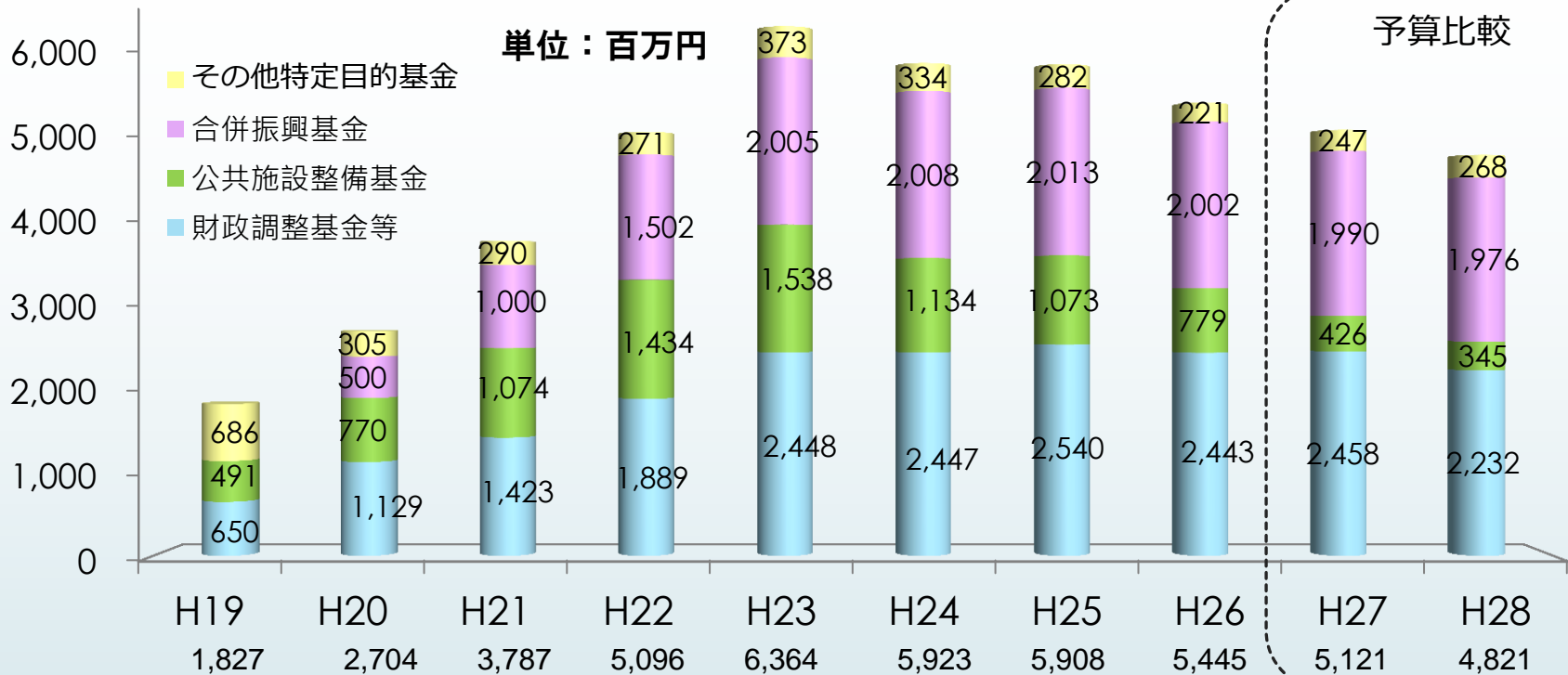
*市民1人当たり：772,134円（平成26年度末人口：37,013人）



	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
年度末人口	40,063人	39,579人	39,111人	38,767人	38,249人	37,695人	38,114人	37,564人	37,013人	36,828人	36,643人
人口一人当たり	75.0万円	75.5万円	74.3万円	73.5万円	74.3万円	75.2万円	74.7万円	76.4万円	77.2万円	79.5万円	78.7万円

※各年度末の借入金を市民一人当たりには換算した借入額。H27. 28年度末人口は、対前年度比△0.5%で見込んだ

◎ 行方市の基金の推移は



◎財政調整基金等とは？

前年度の繰越金などを積立てて、市税等の減収による財源不足や災害の際に取り崩すことにより、年度間の財源を調整する為の基金です。

行方市の平成26年度末財政調整基金残高は、**16億81百万円**です。

減債基金についても、同様に借金の返済に充てる事が出来るものです。**7億62百万円**

行方市では、災害等の方が一に備えての財源(貯金)として、H26年度末の合計で

24億43百万円あります。

◎特定目的基金とは？

行方市の、平成26年度末の特定目的基金には、次のようなものがあります。

公共施設整備基金：7億79百万円(学校整備等)

合併振興基金：20億2百万円(地域振興事業等)

その他(揚排水施設維持管理、なめがた振興、新公共交通運営等)：2億21百万円